



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

ダッカ・テロ事件 — 〈富裕で高学歴の若者〉による犯行の衝撃—

日本人を含む外国人が標的となったバングラデシュ・ダッカのレストラン襲撃事件では、実行犯の半数以上が富裕層出身で高学歴の若者だったことが衝撃をもって報じられ、彼らが過激思想に傾倒した動機や背景が取り沙汰された。バングラデシュ政府は、従来の過激派組織とは異なり、高学歴層や在外バングラデシュ人を含む新組織「ネオ JMB」が結成されていたとの見方を示し、インターネットを介した「イスラム国 (IS)」の一定の影響を認めた。以下では、事件の概要を整理し、富裕層・高学歴の若者による事件の背景がどのように説明されたのかをまとめる。

1. 事件の概要

7月1日夜、首都ダッカのレストランが武装集団に襲われ、日本人を含む20人が殺害された。犠牲となったのは日本人7人、イタリア人9人、バングラデシュ系米国人1人、インド人1人、バングラデシュ人2人。実行犯らは2日朝、突入した治安部隊に射殺されたが、犠牲者らは1日夜には殺害されていたとみられる(朝日7/4)。店の客層は現地駐在員や観光客などの外国人とバングラデシュ人の富裕層が中心で、事件当夜は50人近い人々が食事を楽しんでいた(毎日7/2)。7月1日はラマダン最後の金曜日で、犯行時間だった夜9時過ぎはイスラム教徒が1日の最後の礼拝を行う時間帯だった。犯人グループは「アラー・アクバル」と叫んで銃を乱射し、「イスラム教徒は殺さない」と宣言。人質にコーランの一節を唱えさせ、暗唱できなかった人質に刃物などで危害を加えたとされる(朝日7/4)。日本人犠牲者の多くが銃撃による即死状態だったのに対し、イタリア人犠牲者らは刃物で時間をかけて殺害された可能性があり、イタリア軍がリビアで対IS作戦を行っていることへの報復としてイタリア人が標的になったとの指摘がなされた(毎日7/8、東京7/8)。

IS系の通信社「アマク」は、事件進行中の2日未明に、「IS戦士がレストランを襲撃」「複数国籍の20人を殺害」などとするニュースをネット配信していたとされる。2日夜には、ISバングラデシュ支部を名乗る犯行声明が出され、実行犯5人が銃を構えて笑顔で並ぶ写真を「殉教者」として掲載した(毎日7/4)。

2. 背景：与野党対立と貧困

事件については、ラマダン中の犯行であること、IS系のメディアがいち早く襲撃を伝えていることなどから、ISの呼びかけに呼応したテロとの見方が伝えられた(読売7/2)。一方、バングラデシュ政府は、ISの関与を否定し、事件をイスラム過激派組織「ジャマトル・ムジャヒディン・バングラデシュ (JMB)」によるものとの見方を示した(毎日7/4)。JMBはイスラム政党「イスラム協会 (JI)」(2013年に非合法化)との関係が深い。政府は、これまで国内で起きた外国人や宗教的少数派に対する襲撃事件についても、JIやJIと協力関係にある最大野党「バングラデシュ民族主義党 (BNP)」の犯行だとして野党への抑圧を強めてきた。これまでに、特別法廷でJI幹部4人とBNP幹部1人の死刑が執行されたほか、2016年6月に行われた過激派一斉摘発で多くの野党関係者が拘束されており [→『ラク便り』71号44～45頁参照]、専門家らは、強

権的な抑圧で合法的な抗議手段を失ったイスラム主義者が過激化したものと分析した（日経・夕7/2、朝日7/3、毎日7/3、毎日7/4）。さらに、この背景には、縫製業を中心とした経済成長の一方で、成長を実感できない貧困層の経済的・社会的不満があることも指摘された（朝日7/3、読売7/4、毎日7/4）。

3. 富裕層出身の実行犯

しかし、射殺された実行犯5人のうち3人は、父親が与党幹部や外資系企業幹部など裕福な家庭出身、かつダッカ市内の名門校で教育を受けた高学歴の若者（10代後半から20代前半）だったことが判明した。このうち2人はマレーシアの大学への留学歴があり、残る1人も海外留学を目指して予備校に通っていた（毎日7/5）。一方、5人のうち2人は北部ボグラの貧しい家庭の出身で、うち1人はイスラム神学校（マドラサ）で教育を受けていた（毎日7/6）。

過激派は、従来マドラサを勧誘拠点としてきたが、近年は大学や高校にメンバーを送り込んだり機関紙を配布したりして思想浸透を図っているとされる。ダッカ市内の大学周辺には、食事や金銭を誘い文句に宗教行事に出席させる集団が共同生活を送っているアパートが複数あるという（毎日7/31、朝日8/2）。事件時には人質として保護され、後に実行犯グループの一員だったとして逮捕されたハスナット・カリム容疑者は、実行犯の1人が通っていた大学の元講師だったことが判明した（読売7/6、毎日7/7、毎日8/5）。

富裕層の若者が実行犯に含まれていたことについて、説明に用いられたのは「孤立感」だった。7月5日付の『朝日新聞』は、「若者孤立『近づく過激派』」とする記事で、ダッカ大学教授の見解を紹介した。これによると、イスラム過激派の温床を「貧困」と「マドラサ」とする従来の説明はすでに通らず、経済発展に伴う急速な都市化・核家族化・収入格差の拡大と言った社会変化についていけない若者、とりわけ「上流階級で、疎外感を抱く若者たち」が、家族や友人から孤立し、過激派の勧誘対象となっているという（朝日7/5）。バングラデシュのインターネット利用者は人口の1割程度で、時間的・金銭的余裕のあるこの層が、インターネットを介して過激思想を受容していたことも指摘された。7月6日付『毎日新聞』では、過激思想がインターネット経由で「学生に浸透」しているとし、リーダー格とされるニブラス・イスラム容疑者が通っていた有名私立大学が、以前から過激派による勧誘の「温床」になっていたと伝えた。ここでも、「多感な時期で人生の悩みも抱えやすい若者」に過激派が「つけ込（んだ）」という構図が強調された（毎日7/6）。『読売新聞』も、ダッカ大学副学長の見解として、過激派に取り込まれやすいのが、「家庭で孤立し」、「勉強などで悩みや不満を抱えた若者」だと伝えた（読売8/1）。こうした孤立や目標喪失感の背景として、大学卒業後の高い失業率がもたらす閉塞感があるとの分析も示されている（朝日8/2）。

富裕で高学歴の若者は、留学や旅行などの海外経験が豊富で、国外のイスラム指導者の英語による発信を受け取ることが可能な層でもある。イスラム容疑者は、マレーシア留学中に失恋し、その後、IS勧誘者とされる複数の人物をツイッターでフォローしていたことが明らかになった。1人はロンドンで活動していたイスラム指導者アンジェム・チャウダリー容疑者（IS支援を呼びかけたとして2015年にイギリス警察が逮捕）、もう1人は「シャミ・ウィットネス」の名で活動していたインドのイスラム指導者メディ・ビスワス被告（ISの宣伝活動でテロを煽ったとして2014年にインド警察が逮捕）である。また、イスラム容疑者と同時期にマレーシアに留学していたロハン・イムティアズ容疑者は、インドのイスラム指導者ザキール・ナイク師の「全イスラム

教徒はテロリストになれ」との発言をフェイスブックでシェアしていた（毎日7/6）。こうしたことから、容疑者らが、ヨーロッパでのイスラム教徒女性のスカーフ着用をめぐる問題やパレスチナ問題、米大統領候補のドナルド・トランプ氏による「イスラム教徒の入国禁止」発言など、国際社会でイスラム教徒が受ける「理不尽な扱い」に、とりわけ敏感になる背景をもっていたとの説明もなされた（読売7/8、世界9月号）。

政府は、事件を「地元育ちの過激派」によるものだと強調し、ISの関与を否定し続けた。一方で、インターネットを介して「IS指導者の思想が一握りの国民を引きつけた可能性はある」と初めて認めた（朝日7/6）。警察はソーシャルメディアなどでISを含むイスラム過激派を支持する書き込みや、共感を表す「いいね」をクリックする行為が厳重な処罰の対象になると発表し（日経7/7、朝日・夕7/8）、さらに上述のザキール・ナイク師を含むイスラム過激派指導者の説教のテレビ放映やウェブサイトでの動画配信を禁止する措置が取られるなど、インターネットやメディアを通じたIS思想の広がりが事実上追認されることとなった（日経・夕7/11）。

4. 新組織「ネオJMB」とIS

事件から約1ヶ月後の7月28日、警察は、事件の首謀者の1人をバングラデシュ系カナダ人のタミム・チョードリー容疑者と特定した（赤旗7/30）。チョードリー容疑者は、レストラン襲撃の実行犯らと事件直前まで行動を共にしていたとされ、8月27日、ダッカ近郊の拠点で警察との銃撃戦の末、死亡した（毎日8/28）。

警察は、チョードリー容疑者を、2014年頃に結成されたJMBの分派組織「ネオJMB」の指導者だったとしている。「ネオJMB」の構成員は数百人に上り、地方のマドラサの学生と都市部の大学生との混成組織であること、在外バングラデシュ人が関与していることなどが特徴としてあげられている（毎日7/31）。チョードリー容疑者は、事件前に、IS機関紙『ダビク』の2016年4月号で、ISのバングラデシュ司令官「シャイク・アブ・イブラヒム・アルハニフ」として取り上げられていた人物でもある（朝日7/4）。警察は、「ネオJMB」とISとの関係については「調査中」だとして慎重な姿勢を崩していないが、ダッカ市内の組織拠点ではISの旗が見つかっているほか、逮捕されたメンバーがIS構成員を名乗るなど、「ネオJMB」がISの影響下にあることは明らかとみられる（読売8/1）。

[文責：光成歩]